

平成25年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成25年度9月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年9月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		危機対策・情報課	2
		消防防災課	3
	2 歳入歳出事項別明細書		5
	3 繰越明許費に関する調書	危機対策・情報課ほか	7

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第14号	損害賠償の額の決定について	原子力安全対策課	8

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位: 千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)					<158,400>			
危機対策・情報課	337,043	528,194	865,237		528,000		194	
消防防災課	345,918	2,405,242	2,751,160		<720,000> 2,400,000		5,242	
合計	1,386,159	2,933,436	4,319,595		<878,400> 2,928,000		5,436	県負担額 883,836

説明

(危機対策・情報課)

- ・(新)消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業

(消防防災課)

- ・(新)消防防災ヘリコプター更新事業
- ・消防防災ヘリコプター運営費

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7950)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業	0	528,194	528,194		<158,400> 528,000		194	県負担額 158,594
トータルコスト	0	529,783	529,783	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	消防防災ヘリコプターテレビ電送システムの更新整備				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ヘリコプターテレビ電送システムは災害現場のリアルタイムの動画映像を県庁へ送信する情報収集手段として、消防防災ヘリ「とっとり」(平成10年7月運航開始)の就航に合わせ整備を行ったが、このたび、ヘリ機体の更新に併せて機上のテレビ電送システムの更新(デジタル化等)を行うことから、これに対応するために地上中継局の更新整備を行うとともに、県庁被災時の代替局として西部総合事務所に受信局を追加整備する。

(財源：緊急防災・減災事業債(平成25年度限りの有利な制度)を活用)

2 主な事業内容

(1) 地上中継局の更新(453,225千円)

中山間地が多く、山影並びに谷間において、不感エリアが生じやすい本県の地形に対応し、従前から設置している4箇所の中継局(空山・鉢伏山・孝霊山・城山)の全てについて、デジタル化等に伴う更新整備を行う。

(2) 県東部被災時の体制強化(74,969千円)

現在ヘリテレ映像を受信する装置及び自治体衛星通信機構を利用し全国に映像を配信する装置は、県庁のみに整備しているが、県東部地区に大災害が発生した場合(県庁被災時)には、ヘリテレによる情報収集と市町村、国等への情報伝達が出来ない状態が想定される。その対策として、西部総合事務所にヘリテレ映像受信装置及び受信映像を全国に配信する装置を追加整備する。

(3) 更新スケジュール(予定)

設計業務発注	H25.10 頃
設計業務完了	H26.4 頃
テレビ電送システム工事発注	H26.4 頃
// 工事完成	H27.2 頃
試験調整(新機体慣熟訓練)	~H27.6 頃

※全額、平成26年度へ繰越明許

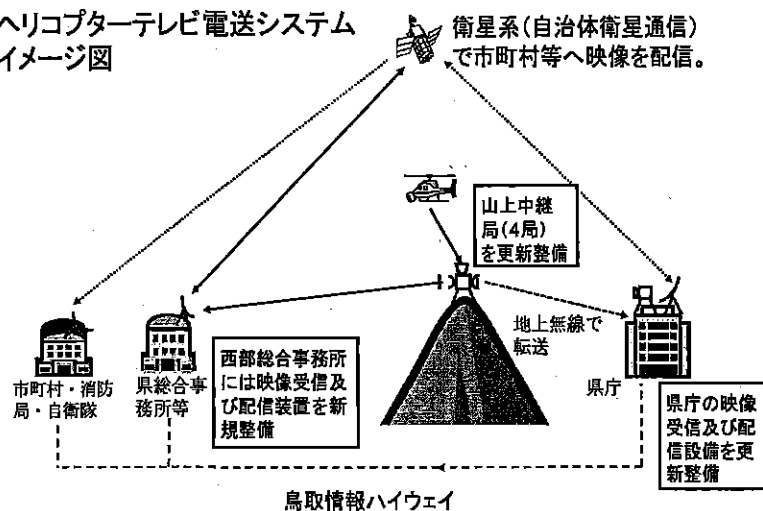
【ヘリコプターテレビ電送システムの概要】

ヘリコプターに搭載した高望遠カメラ(倍率:40倍)並びに赤外線カメラ(火災等に対応)により撮影した完全動画映像を地上系無線及び中継局を介して伝送し、衛星回線等を通して、県庁、総合事務所、市町村、消防局等へ配信することにより、知事等が災害対策本部で迅速・的確な災害対応等を行うことが可能。

3 主な活用実績

年.月	内容
H25.7~8	知事がヘリに搭乗し、西部・中部豪雨被害状況を確認するとともに、県庁へ映像配信
H23.9	台風12号(佐陀川他)・台風15号による被害状況を県庁へ映像配信
H23.1	豪雪による国道9号線の車両等の状況を県庁へ映像配信
H14.3	鳥取県沖における貨物船事故による重油漏出状況を県庁へ映像配信
H12.10	鳥取県西部地震の被害状況を県庁及び消防庁へ映像配信
H10.7	大山北壁崩落被害状況を県庁へ映像配信
※その他	随時、「山林火災、海上への木材流出、不審船調査、日本海サメ調査、赤潮調査、山岳救助、道路渋滞の状況等」を映像配信

ヘリコプターテレビ電送システムイメージ図



(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新)消防防災ヘリコプター更新事業	0	2,400,251	2,400,251		<720,000> 2,400,000		251	県負担額 720,251																
トータルコスト	0	2,402,634	2,402,634	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0人	0.3人	0.3人	消防防災ヘリコプターの更新																				
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県消防防災ヘリコプター「とっとり」は、平成10年7月の運航開始から15年が経過したことから、本県の地勢等に応じた活動を行うことが可能な現有機以上の性能を有する新機体への更新を行う。 (財源: 緊急防災・減災事業債(平成25年度限りの有利な制度)を活用)</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県消防防災ヘリコプターは、これまで風水害、地震発生時等の情報収集、林野火災空中消火、山岳等での救出救助活動など様々な場面で、県民生活の安全確保に活躍しているところである。新機体では、本県の地勢等に応じた活動を行っていくため、現有機と同等以上の活動ができる機種での更新を行う。</p> <p>(1) 更新機的主要仕様(構造・性能)</p> <p>①タービンエンジン2基、標準座席10席以上(操縦席を含む)、客室内は、2基以上の固定式担架の装着、加えて2名以上の座席確保が可能。救助用ホイスト装置、貨物吊り下げ装置を装備。</p> <p>②救助活動(ホバリング能力) 全搭乗者6名、救助用資機材(40kg)、燃料(2時間分)及びホイスト装置とラペリング装置を装着した状態で、被救助者2名をISA+20℃、高度1,800m以上で山岳救助用担架で吊り上げ収容により救助できること。注)ISA…国際標準大気(海面上の温度15℃)</p> <p>③救急搬送能力 全搭乗者8名(操縦席2席に加えて、医師・看護師各1名が着席)、救急用資機材(56kg)、担架(メインストレッチャー等)1基又はメインストレッチャーにベルトで固定した運搬用保育器1基を搭載し、ISA+20℃において航続距離400km以上飛行できること。</p> <p>(2) 更新機的主要機能強化</p> <p>①広域応援活動能力の確保 東日本大震災を教訓に、中国五県の災害応援活動、関西広域連合との連携、南海トラフ巨大地震の広域応援体制に対応するため、四国地方や三重県等までノンストップ・給油なしで飛行可能。</p> <p>②鳥取砂丘における熱中症患者の救助強化 鳥取砂丘では熱中症患者の救助事案が増加。メインローター(プロペラ)による砂の巻き上げを押さえるため、ホイスト装置は、現在の75mから90mタイプのものへ変更。 ・要救助者や周辺の観光客への影響防止、ヘリエンジンへの砂の吸い込み防止</p> <p>③ヘリテレ赤外線カメラによる情報収集機能の強化 ヘリテレ赤外線カメラは最新装置へ変更。日中の林野火災で火災鎮圧の際、目視ではわかりにくい残火を赤外線映像の温度差によるカラー表示により確認。また、夜間・悪天候での視認性が向上し、捜索や飛行障害物確認に活用。</p> <p>④消防防災ヘリの安全運航の機能強化 他県では、ローターが岩盤や樹木と接触、墜落する事故が発生。大山は気流や天候の変化が激しい難所であり、最新の安全装置を追加。(高性能自動操縦装置(機体姿勢自動修正)等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 「鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会」を2回開催(7月10日、8月19日)し、これまでの活動事例の報告を基に、今後の活動に必要と考えられる基本仕様や装備・付属品仕様等を示して、各委員から意見や提案をお願いした。</p>																								
<p><更新費用> (単位: 千円)</p> <table border="1"> <tr><td>機体本体</td><td>1,318,604</td></tr> <tr><td>装備品(国外)</td><td>392,995</td></tr> <tr><td>装備品(国内)</td><td>71,900</td></tr> <tr><td>ヘリテレ機上</td><td>127,500</td></tr> <tr><td>交換部品等</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>174,954</td></tr> <tr><td>消費税(5%)</td><td>114,298</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,400,251</td></tr> </table> <p>※ 全額、平成26年度へ繰越明許</p>									機体本体	1,318,604	装備品(国外)	392,995	装備品(国内)	71,900	ヘリテレ機上	127,500	交換部品等	200,000	諸経費	174,954	消費税(5%)	114,298	合計	2,400,251
機体本体	1,318,604																							
装備品(国外)	392,995																							
装備品(国内)	71,900																							
ヘリテレ機上	127,500																							
交換部品等	200,000																							
諸経費	174,954																							
消費税(5%)	114,298																							
合計	2,400,251																							
<p><更新スケジュール></p> <table border="1"> <tr><td>WTO公告</td><td>平成25年10月中旬~11月</td></tr> <tr><td>入札・仮契約</td><td>12月中旬</td></tr> <tr><td>財産の取得付議案(2月議会)承認・本契約</td><td>平成26年3月上旬</td></tr> <tr><td>機体納期</td><td>平成27年3月</td></tr> <tr><td>新機体慣熟訓練</td><td>平成27年4~6月頃</td></tr> <tr><td>新機体運航開始予定</td><td>平成27年夏頃</td></tr> </table>									WTO公告	平成25年10月中旬~11月	入札・仮契約	12月中旬	財産の取得付議案(2月議会)承認・本契約	平成26年3月上旬	機体納期	平成27年3月	新機体慣熟訓練	平成27年4~6月頃	新機体運航開始予定	平成27年夏頃				
WTO公告	平成25年10月中旬~11月																							
入札・仮契約	12月中旬																							
財産の取得付議案(2月議会)承認・本契約	平成26年3月上旬																							
機体納期	平成27年3月																							
新機体慣熟訓練	平成27年4~6月頃																							
新機体運航開始予定	平成27年夏頃																							

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防防災ヘリコプター一運営費	199,622	4,991	204,613				4,991	
トータルコスト	207,566	4,991	212,557	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	消防防災ヘリコプターの耐空検査の実施				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県消防防災ヘリコプターの耐空検査(1年に1回、約1~2月間)について、平成26年5月中旬に行う予定のところ、応援協定を締結している島根県ヘリや岡山県ヘリの耐空検査と重ならないよう、今年12月上旬に前倒しして実施するものである。

[耐空検査とは]

耐空検査は、航空法第10条に基づく機体検査・耐空証明書の発行。機体が安全性を確保するための強度、構造及び性能等の基準が国土交通省令に適合していることを証明するための検査。機体を分解し、各部品(約2万点)の点検・交換を行い、組み立てる作業を行う。「耐空証明書」がなければ運航できない。(同法第11条)

2 主な事業内容

平成26年度に実施予定の消防防災ヘリコプターの耐空検査の時期を近県と重複しないよう、今年12月に変更して実施するための経費。

[経緯等]

- ① 平成24年7月に島根県消防防災ヘリコプターの機体更新が行われたことに伴い、同ヘリの耐空検査の実施時期が6月上旬からとなり、鳥取県の耐空検査の実施時期と重なった。
- ② 鳥取県と島根県は、「運航不能期間等における相互応援協定」を締結(平成12年10月)し、救助・救急等の出動に係る相互補完を行っているが、耐空検査の実施時期が重なることで、山陰に消防防災ヘリの空白期間が生じることになる。
- ③ また、中国5県とも同様の協定を締結(平成23年3月)しており、鳥取県へ応援機会の多い岡山県ヘリが、1月中旬から耐空検査を予定していることから、これも考慮して本県の耐空検査の時期の調整を行うもの。
- ④ 4~7月は消防防災ヘリの活動案件が多いとされる時期であり、今回の変更により本県ヘリがこの時期に救急救助活動を行うことが可能となる。

<参考>中国5県の消防防災ヘリの耐空検査の実施予定

県名・機種	導入時期	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		4月	3月	4月	3月	4月	3月
鳥取県 ベル412EP	H10年	変更前		5/上~6/下		5/上~6/下	
		変更後		12/上~1/中		機体更新のため 実施不要の予定	
島根県 BK117C	H24年	6/2~7/26		6/上~7/下		6/上~7/下	
岡山県 ベル412EP	H21年	1/中~2/下		1/中~2/下		1/中~2/下	
広島県 AW139	H23年	5/7~7/25		5/上~7/下		5/上~7/下	
山口県 BK117C	H12年	11/上~12/下		11/上~12/下		11/上~12/下	

(注) 上記の「上」、「中」、「下」はそれぞれ「上旬」、「中旬」、「下旬」の略称。

平成25年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	497,437	573	498,010	34,138		34,138	34,138		34,138
2 給料	2,887,560		2,887,560	147,240		147,240	147,240		147,240
3 職員手当等	4,351,497		4,351,497	78,798		78,798	78,798		78,798
4 共済費	1,126,780	84	1,126,864	59,235		59,235	59,235		59,235
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	28,690		28,690						
7 賃金	33,195		33,195						
8 報償費	208,602	62,621	271,223	8,424		8,424	8,424		8,424
9 旅費	227,238	220	227,458	18,349		18,349	18,349		18,349
費用弁償	18,018	4	18,022	195		195	195		195
普通旅費	160,442		160,442	10,682		10,682	10,682		10,682
特別旅費	48,778	216	48,994	7,472		7,472	7,472		7,472
10 交際費	3,750		3,750						
11 需用費	603,843	△ 237	603,606	145,245		145,245	145,245		145,245
12 役務費	546,355	660	547,015	51,341		51,341	51,341		51,341
13 委託料	3,435,834	29,106	3,464,940	509,272	13,123	522,395	509,272	13,123	522,395
14 使用料及び賃借料	583,393	180	583,573	33,907		33,907	33,907		33,907
15 工事請負費	608,683	526,950	1,135,633	11,248	520,062	531,310	11,248	520,062	531,310
16 原材料費									
17 公有財産購入費		2,190,251	2,190,251		2,190,251	2,190,251		2,190,251	2,190,251
18 備品購入費	316,510	210,000	526,510	139,205	210,000	349,205	139,205	210,000	349,205
19 負担金、補助及び交付金	7,787,833	52,471	7,840,304	108,085		108,085	108,085		108,085
20 扶助費									
21 貸付金	150,000	10,000	160,000						
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23 償還金、利子及び割引料	189,300		189,300						
24 投資及び出資金	3,000		3,000						
25 積立金	225,428		225,428						
26 寄附金									
27 公課費	297		297	297		297	297		297
28 繰出金									
予備費									
計	23,817,725	3,082,879	26,900,604	1,344,784	2,933,436	4,278,220	1,344,784	2,933,436	4,278,220
財源									
国庫支出金	2,167,994	1,131	2,169,125	350,672		350,672	350,672		350,672
地方債	323,000	2,928,000	3,251,000	155,000	2,928,000	3,083,000	155,000	2,928,000	3,083,000
その他	1,475,799	1,476	1,477,275	55,508		55,508	55,508		55,508
一般財源	19,850,932	152,272	20,003,204	783,604	5,436	789,040	783,604	5,436	789,040

平成25年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費						危機管理局計		
	うち危機管理局								
	6項 防災費						補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報酬	20,182		20,182	8,504		8,504	36,264		36,264
2 給料	147,240		147,240				165,645		165,645
3 職員手当等	78,798		78,798				88,073		88,073
4 共済費	57,034		57,034	1,332		1,332	66,318		66,318
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費	3,543		3,543	2,485		2,485	8,565		8,565
9 旅費	12,885		12,885	3,073		3,073	19,122		19,122
費用弁償	152		152	10		10	395		395
普通旅費	7,562		7,562	2,154		2,154	11,112		11,112
特別旅費	5,171		5,171	909		909	7,615		7,615
10 交際費									
11 需用費	83,862		83,862	42,113		42,113	146,159		146,159
12 役務費	30,130		30,130	18,736		18,736	52,229		52,229
13 委託料	378,427	8,132	386,559	127,793	4,991	132,784	510,582	13,123	523,705
14 使用料及び賃借料	29,140		29,140	2,868		2,868	34,367		34,367
15 工事請負費	11,248	520,062	531,310				11,248	520,062	531,310
16 原材料費									
17 公有財産購入費					2,190,251	2,190,251		2,190,251	2,190,251
18 備品購入費	132,529		132,529	3,117	210,000	213,117	139,205	210,000	349,205
19 負担金、補助及び交付金	92,619		92,619	15,428		15,428	108,085		108,085
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	83		83	70		70	297		297
28 繰出金									
予備費									
計	1,077,720	528,194	1,605,914	225,519	2,405,242	2,630,761	1,386,159	2,933,436	4,319,595
財源									
内 国庫支出金	349,991		349,991	681		681	350,672		350,672
地方債	155,000	528,000	683,000		2,400,000	2,400,000	155,000	2,928,000	3,083,000
その他	29,141		29,141	9,074		9,074	66,989		66,989
訳 一般財源	543,588	194	543,782	215,764	5,242	221,006	813,498	5,436	818,934

繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

追加分	款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
							国庫支出金	起債	その他	
2 総務費	6 防災費	1 防災総務費		消防防災ヘリコプターテレビ放送システム更新事業費	528,194	528,194		528,000	194	ヘリコプターテレビ放送システムの更新整備に当たっては、機器製作及び現地での工事に概ね1年～1年3か月の期間を要するため。
				2 消防連絡調整費			2,400,251	2,400,251		2,400,000
危機管理局 合計					2,928,445	2,928,445		2,928,000	445	

<p>条例名等</p>	<p>損害賠償の額の決定について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する売買代金の支払の遅延による損害賠償の額を定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要 (1) 損害賠償の相手方 島根県松江市学園一丁目9番3号 日立アロカメディカル株式会社松江営業所 所長 松浦 裕一</p> <p>(2) 損害賠償の要旨 県は、損害賠償金92,100円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事件の概要 平成24年12月13日付けで県が損害賠償の相手方と締結した可搬型モニタリングポストの物品売買契約の履行に当たり、県が約定の支払期限内に支払を完了せず、41日経過後に支払を完了したことにより生じた損害について、当該物品売買契約書の規定に基づき請求された遅延利息を支払うものである。</p>